

令和6年度決算  
**三豊市財務書類**  
(統一的な基準)



令和8年3月  
三豊市政策部財政経営課

## 目 次

1. はじめに	-1-
2. 財務書類の概要	-1-
3. 連結財務書類の範囲	-2-
4. 一般会計等財務書類	
貸借対照表	-3-
行政コスト計算書	-4-
純資産変動計算書	-4-
資金収支計算書	-5-
5. 一般会計等、全体、連結財務書類	
貸借対照表	-6-
行政コスト計算書	-7-
純資産変動計算書	-7-
資金収支計算書	-8-
6. 各会計財務書類の分析（一般会計等・全体・連結財務書類）	
住民一人当たり資産額	-9-
住民一人当たり負債額	-9-
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	-9-
7. 財務書類4表（資料）	-10-

## 1. はじめに

### 地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類

地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコストや資産・負債などのストック情報の把握と分かりやすい開示により、資産・債務の適正管理や有効活用といった中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するため、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度」の整備が位置づけられました。

これを受け、本市では、平成20年度決算から、現金主義に基づく官庁会計の決算では明確にされない資産や負債等の情報を補完するため、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成してきました。しかし、作成方式が複数あることから、本市と同じ総務省方式改訂モデルを使用する団体やその他の方式を使用する団体が混在しており、団体間の比較が困難であることや複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が不十分であるといった課題がありました。

このような状況を解決するため、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度（平成28年度決算）までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請がありました。

本市では、この要請に基づき、平成28年度決算から、「統一的な基準による財務書類」を作成し、公表しています。

## 2. 財務書類の概要

### 財務書類とは

#### (1) 貸借対照表（BS : Balance Sheet）

貸借対照表は、会計年度末に本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

#### (2) 行政コスト計算書（PL : Profit and Loss statement）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

#### (3) 純資産変動計算書（NW : Net Worth statement）

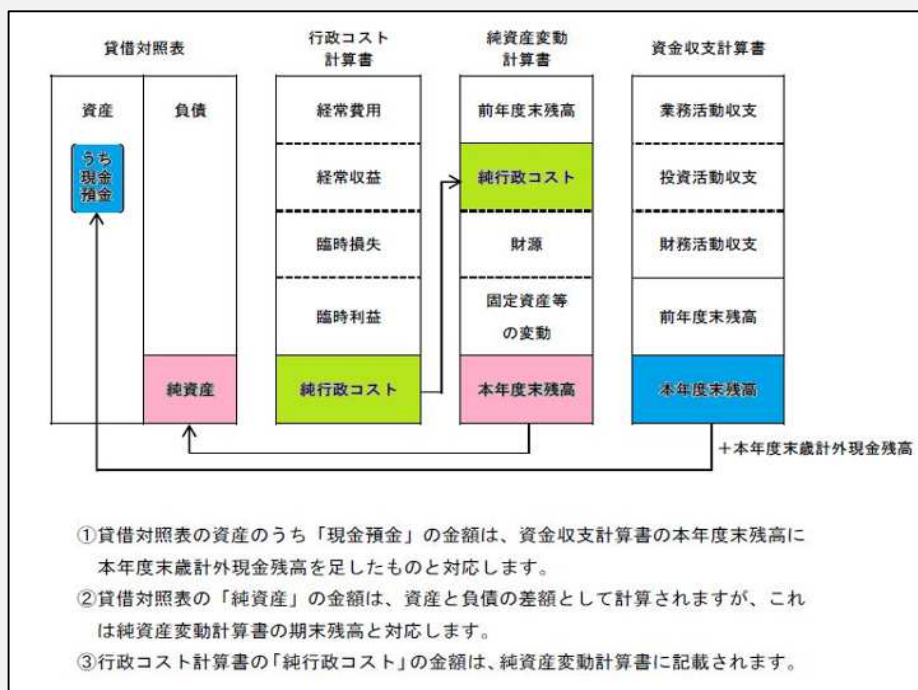
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税金や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書（CF : Cash Flow statement）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

## 財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本市の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。

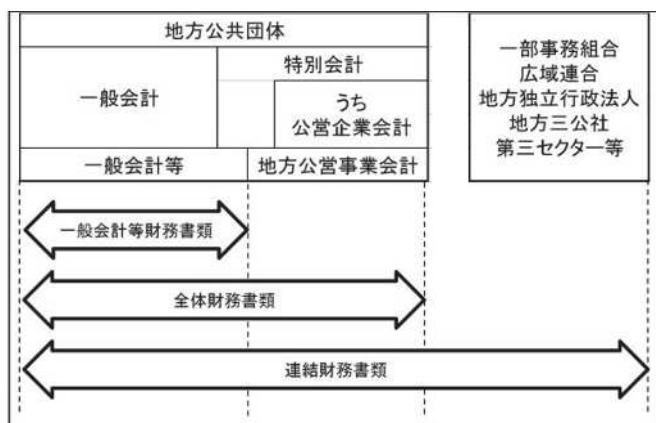


総務省「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 から

## 3. 連結財務書類の範囲

### 連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体（会計）から

財務書類の範囲	会計区分	会計名称	
一般会計等 財務書類	一般会計等	一般会計	
		国道用地先行取得事業特別会計	
		病院事業会計(みとよ市民病院)	
全体財務書類	公営企業会計 (法適用)	病院事業会計(西香川病院)	
		集落排水事業特別会計	
	公営企業会計 (法非適用)	浄化槽整備事業特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	
		後期高齢者医療事業特別会計(市町村)	
		香川県市町総合事務組合(消防補償)	
		香川県市町総合事務組合(非常勤)	
連結財務書類	一部事務組合 ・広域連合	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
		香川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
		三観広域行政組合	
		香川県三豊市観音寺市学校組合	
		三豊総合病院企業団	
		香川県中部広域競艇事業組合	
		香川県広域水道企業団	
		地方三公社	
		第三セクター	三豊市土地開発公社
			株式会社たからだの里
	三豊市社会福祉協議会		

## 4. 一般会計等財務書類

### 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、令和4年3月31日時点で本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、本市の財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	94,359,138	固定負債	31,205,345
有形固定資産	81,982,410	地方債	26,992,802
事業用資産	54,024,924	長期未払金	-
土地	18,435,542	退職手当引当金	4,192,158
立木竹	834	損失補償等引当金	-
建物	80,360,521	その他	20,385
建物減価償却累計額	△ 47,457,897	流動負債	4,466,119
工作物	1,561,133	1年内償還予定地方債	3,692,795
工作物減価償却累計額	△ 525,824	未払金	70,930
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	295,565	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 35,898	賞与等引当金	569,270
航空機	-	預り金	120,472
航空機減価償却累計額	-	その他	12,651
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>35,671,464</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,390,948	固定資産等形成分	101,982,980
インフラ資産	27,300,712	余剰分(不足分)	△ 34,203,328
土地	2,491,170		
建物	1,545,773		
建物減価償却累計額	△ 1,032,519		
工作物	63,901,776		
工作物減価償却累計額	△ 39,798,960		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	193,471		
物品	4,004,493		
物品減価償却累計額	△ 3,347,720		
無形固定資産	110,840		
ソフトウェア	110,840		
その他	-		
投資その他の資産	12,265,888		
投資及び出資金	1,452,940		
有価証券	26,000		
出資金	179,164		
その他	1,247,776		
投資損失引当金	△ 374,101		
長期延滞債権	235,504		
長期貸付金	777,711		
基金	10,181,371		
減債基金	-		
その他	10,181,371		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,536		
流動資産	9,091,977		
現金預金	1,399,896		
未収金	71,959		
短期貸付金	10,444		
基金	7,613,398		
財政調整基金	5,080,725		
減債基金	2,532,673		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,720		
<b>資産合計</b>	<b>103,451,115</b>	<b>純資産合計</b>	<b>67,779,652</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>103,451,115</b>

#### ◆有形固定資産・無形固定資産

<土地>

市が所有する土地

<建物>

庁舎、学校、公営住宅等の建物の資産

<工作物>

道路、橋りょう、港湾等の資産

<物品>

取得価額が50万円以上の物品

#### ◆投資等

<投資及び出資金>

市が出資・出金しているもの

<長期延滞債権・未収金>

収入未済額のうち、1年を超えて徴収できていないもの(1年以内のものは未収金に計上)

<長期・短期貸付金>

市が貸付けを行っているもの

<基金>

市が貯蓄を行っているもの

<徴収不能引当金>

長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

#### ◆流動資産

<現金預金>

市が所有する現金(歳計外現金を含む)

#### ◆負債の部

<地方債>

市が所有する債務の残高

<未払金>

市が負担することが確定している債務

<退職手当引当金>

当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立てを行っている金額を差し引いた金額

<賞与引当金>

翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額

<預り金>

当該年度末の歳計外現金

### 貸借対照表の主な分析指標

#### 純資産比率

65.5%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。割合が高ければ、将来世代の負担が小さいことを示します。

純資産合計 67,779,652 (千円) ÷ 資産合計 103,451,115 (千円)

#### 資産老朽化比率

60.8%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。比率が高ければ、建替えや改修等のコストがかかる時期が近いことを示します。

減価償却累計額 92,198,818 (千円)

÷ 償却対象資産の取得価額合計 151,669,262 (千円)

## 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

科目	金額
経常費用	32,696,976
業務費用	18,891,568
人件費	7,209,123
職員給与費	5,565,053
賞与等引当金繰入額	569,270
退職手当引当金繰入額	178,485
その他	896,316
物件費等	11,362,893
物件費	6,791,552
維持補修費	1,166,449
減価償却費	3,404,891
その他	-
その他の業務費用	319,552
支払利息	88,649
徴収不能引当金繰入額	15,426
その他	215,478
移転費用	13,805,408
補助金等	6,499,012
社会保障給付	4,075,149
他会計への繰出金	3,200,527
その他	30,720
経常収益	1,186,863
使用料及び手数料	390,150
その他	796,714
<b>純経常行政コスト</b>	<b>31,510,113</b>
臨時損失	808,342
災害復旧事業費	2,450
資産除売却損	428,132
投資損失引当金繰入額	374,101
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,659
臨時利益	24,552
資産売却益	24,552
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>32,293,902</b>

### ◆経常費用

- <職員給与費>  
職員の人件費
- <賞与等引当金繰入額>  
当該年度の12月～3月に該当する賞与額
- <退職手当引当金繰入額>  
当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
- <物件費>  
旅費、交際費、需用費、委託料等の額
- <維持補修費>  
道路や建物の修繕に要した額
- <減価償却費>  
償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
- <支払利息>  
借入金等に係る支払利息等の額
- <徴収不能引当金繰入額>  
当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
- <補助金等>  
市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
- <社会保障給付>  
児童手当や医療給付等で支出を行った額
- <他会計への繰出金>  
一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額

### ◆経常収益

- <使用料及び手数料>  
公共施設の利用料や各種証明書等の発行等に係る受益者負担の額
- <その他>  
資産の運用利息等、使用料及び手数料以外の経常収益の額

### ◆臨時損失

- 災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額

### ◆臨時利益

- 資産の売却等、臨時的に発生した利益の額

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で、臨時的に必要な支出等が計上されています。

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,435,024	103,310,478	△ 33,875,454
純行政コスト(△)	△ 32,293,902		△ 32,293,902
財源	30,749,629		30,749,629
税収等	24,376,972		24,376,972
国県等補助金	6,372,657		6,372,657
<b>本年度差額</b>	<b>△ 1,544,273</b>		<b>△ 1,544,273</b>
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,216,398	1,216,398
有形固定資産等の増加		3,262,941	△ 3,262,941
有形固定資産等の減少		△ 3,595,016	3,595,016
貸付金・基金等の増加		2,355,299	△ 2,355,299
貸付金・基金等の減少		△ 3,239,623	3,239,623
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 80,858	△ 80,858	-
その他	△ 30,241	△ 30,241	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 1,655,372</b>	<b>△ 1,327,498</b>	<b>△ 327,875</b>
本年度末純資産残高	67,779,652	101,982,980	△ 34,203,328

### ◆財源

- <税収等>  
市税や地方交付税等の額
- <国県等補助金>  
国や県からの補助金の額

### ◆固定資産変動額

- <有形固定資産の増減>  
有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額
- <貸付金・基金等の増減額>  
貸付金や基金等の年度中の増減額

### ◆資産評価差額

- 有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額。

### ◆無償所管換等

- 無償で譲渡又は取得した土地等で、有形固定資産に計上した額。

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

# 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,324,154
業務費用支出	15,518,746
人件費支出	6,913,004
物件費等支出	8,301,616
支払利息支出	88,649
その他の支出	215,478
移転費用支出	13,805,408
補助金等支出	6,499,012
社会保障給付支出	4,075,149
他会計への繰出支出	3,200,527
その他の支出	30,720
業務収入	30,114,713
税収等収入	23,104,603
国県等補助金収入	5,828,923
使用料及び手数料収入	388,578
その他の収入	792,609
臨時支出	2,450
災害復旧事業費支出	2,450
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>788,109</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,468,148
公共施設等整備費支出	3,182,392
基金積立金支出	2,032,277
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	253,480
その他の支出	-
投資活動収入	4,728,504
国県等補助金収入	543,734
基金取崩収入	2,765,152
貸付金元金回収収入	25,578
資産売却収入	130,159
その他の収入	1,263,881
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 739,644</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,639,541
地方債償還支出	3,631,780
その他の支出	7,760
財務活動収入	3,558,175
地方債発行収入	3,558,175
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 81,366</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 32,901</b>
前年度末資金残高	1,312,326
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,279,424</b>
前年度末歳計外現金残高	83,405
本年度歳計外現金増減額	37,067
本年度末歳計外現金残高	120,472
本年度末現金預金残高	1,399,896

## ◆業務費用支出

<人件費支出>

職員の人件費等

<物件費等支出>

旅費、交際費、需用費、委託料等の額

<支払利息支出>

借入金等に係る支払利息等の額

## ◆移転費用支出

<補助金等支出>

市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額

<社会保障給付支出>

児童手当や医療給付等で支出を行った額

<他会計への繰出支出>

一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額

## ◆業務収入

<税収等収入>

市税や地方交付税等の額

<国県補助金収入>

国や県からの補助金の額

<使用料及び手数料収入>

公共施設の利用料や証明書等の発行等に係る受益者負担の額

## ◆臨時支出

災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額

## ◆臨時収入

資産の売却等、臨時的に発生した利益の額

## ◆投資活動支出

<公共施設等整備費支出>

公共施設等の整備に対して支出した額

<基金積立金支出>

基金の積立てを行うために支出した額

<投資及び出資金支出>

投資及び出資のために支出した額

<貸付金支出>

貸付けを行うために支出した額

## ◆投資活動収入

<国県等補助金収入>

国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額

<基金取崩収入>

基金を取り崩して収入した額

<貸付金元金回収収入>

貸付けを行っていたもので、回収を行って収入した額

<資産売却収入>

資産を売り払うことで収入した額

## ◆投資活動収入

<地方債償還支出>

地方債の償還を行うために支出した額

## ◆投資活動収入

<地方債発行収入>

地方債の発行を行い収入した額

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

## 5. 一般会計等、全体、連結財務書類

### 貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに本市では、一般会計等で103,451,115千円、全体で115,403,834千円、連結で143,342,033千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である69,435,024千円（一般会計等）、72,172,011千円（全体）、89,396,060千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である35,671,464千円（一般会計等）、43,231,823千円（全体）、53,945,974千円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	94,359,138	104,337,091	126,384,231	固定負債	31,205,345	38,077,496	47,404,030
有形固定資産	81,982,410	91,836,783	110,735,783	地方債	26,992,802	31,624,297	36,366,969
事業用資産	54,024,924	60,769,503	64,171,297	長期未払金	-	-	-
土地	18,435,542	19,372,607	19,909,251	退職手当引当金	4,192,158	4,192,158	5,324,623
立木竹	834	834	834	損失補償等引当金	-	-	-
建物	80,360,521	89,001,086	95,362,114	その他	20,385	2,261,041	5,712,438
建物減価償却累計額	△ 47,457,897	△ 50,454,297	△ 54,037,949	流動負債	4,466,119	5,154,327	6,541,944
工作物	1,561,133	2,615,617	2,946,062	1年内償還予定地方債	3,692,795	4,054,770	4,622,999
工作物減価償却累計額	△ 525,824	△ 1,416,958	△ 1,662,286	未払金	70,930	274,151	779,274
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	17,021
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	10
浮標等	295,565	295,565	295,565	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	△ 35,898	△ 35,898	△ 35,898	賞与等引当金	569,270	686,111	882,181
航空機	-	-	-	預り金	120,472	120,472	127,037
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	12,651	18,823	113,421
その他	-	-	-	<b>負債合計</b>	<b>35,671,464</b>	<b>43,231,823</b>	<b>53,945,974</b>
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,390,948	1,390,948	1,393,604	固定資産等形成分	101,982,980	112,373,829	134,718,467
インフラ資産	27,300,712	29,576,215	43,119,964	余剰分(不足分)	△ 34,203,328	△ 40,201,817	△ 45,322,407
土地	2,491,170	2,590,970	3,035,334	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,545,773	1,823,890	2,653,375				
建物減価償却累計額	△ 1,032,519	△ 1,042,869	△ 1,525,308				
工作物	63,901,776	65,882,483	89,858,370				
工作物減価償却累計額	△ 39,798,960	△ 39,871,730	△ 52,406,065				
その他	-	-	3,810				
その他減価償却累計額	-	-	△ 1,133				
建設仮勘定	193,471	193,471	1,501,581				
物品	4,004,493	5,682,225	13,064,970				
物品減価償却累計額	△ 3,347,720	△ 4,191,160	△ 9,620,449				
無形固定資産	110,840	110,840	1,063,877				
ソフトウェア	110,840	110,840	124,508				
その他	-	-	939,370				
投資その他の資産	12,265,888	12,389,468	14,584,572				
投資及び出資金	1,452,940	291,340	291,185				
有価証券	26,000	26,000	69,837				
出資金	179,164	179,164	221,347				
その他	1,247,776	86,176	-				
投資損失引当金	△ 374,101	-	-				
長期延滞債権	235,504	394,337	430,753				
長期貸付金	777,711	1,451	865,701				
基金	10,181,371	11,719,737	12,504,611				
減債基金	-	-	-				
その他	10,181,371	11,719,737	12,504,611				
その他	-	-	510,440				
徴収不能引当金	△ 7,536	△ 17,396	△ 18,118				
流動資産	9,091,977	11,066,743	16,957,802				
現金預金	1,399,896	2,665,545	7,320,185				
未収金	71,959	369,463	1,160,465				
短期貸付金	10,444	10,444	142,057				
基金	7,613,398	8,026,294	8,192,178				
財政調整基金	5,080,725	5,493,621	5,659,505				
減債基金	2,532,673	2,532,673	2,532,673				
棚卸資産	-	2,556	49,854				
その他	-	-	108,153				
徴収不能引当金	△ 3,720	△ 7,559	△ 15,091				
繰延資産	-	-	-				
<b>資産合計</b>	<b>103,451,115</b>	<b>115,403,834</b>	<b>143,342,033</b>	<b>純資産合計</b>	<b>67,779,652</b>	<b>72,172,011</b>	<b>89,396,060</b>
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>103,451,115</b>	<b>115,403,834</b>	<b>143,342,033</b>

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、全体や連結の対象となる会計では、経常収益について、使用料や手数料等の収益があるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	32,696,976	47,934,214	62,079,888
業務費用	18,891,568	22,566,926	29,187,450
人件費	7,209,123	8,876,618	11,857,329
物件費等	11,362,893	13,023,531	16,461,354
その他の業務費用	319,552	666,778	868,767
移転費用	13,805,408	25,367,287	32,892,438
経常収益	1,186,863	3,024,302	7,609,852
<b>純経常行政コスト</b>	<b>31,510,113</b>	<b>44,909,912</b>	<b>54,470,036</b>
臨時損失	808,342	513,285	539,899
臨時利益	24,552	29,323	34,866
<b>純行政コスト</b>	<b>32,293,902</b>	<b>45,393,873</b>	<b>54,975,069</b>

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が67,779,652千円、全体では72,172,011千円、連結では89,396,060千円となりました。令和6年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致する関係性となっています。

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	69,435,024	73,227,894	90,367,109
純行政コスト(△)	△ 32,293,902	△ 45,393,873	△ 54,975,069
財源	30,749,629	43,841,972	53,351,800
税収等	24,376,972	29,740,568	31,937,402
国県等補助金	6,372,657	14,101,404	21,414,397
<b>本年度差額</b>	<b>△ 1,544,273</b>	<b>△ 1,551,902</b>	<b>△ 1,623,269</b>
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 80,858	△ 79,851	△ 79,851
他団体出資等分の増加		-	-
他団体出資等分の減少		-	-
比例連結割合変更に伴う差額			84,940
その他	△ 30,241	575,871	647,131
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 1,655,372</b>	<b>△ 1,055,882</b>	<b>△ 971,049</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>67,779,652</b>	<b>72,172,011</b>	<b>89,396,060</b>

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

## 資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

令和4年度の資金の動きとしては、一般会計等では656,671千円の減少、全体では2,348,304千円の減少、連結では1,582,611千円の減少となりました。令和3年度の資金残高と令和4年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、令和4年度末資金残高は、それぞれ649,740千円（一般会計等）、2,247,113千円（全体）、7,877,752千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	29,324,154	44,031,787	59,714,074
業務費用支出	15,518,746	18,664,499	26,821,637
人件費支出	6,913,004	8,571,141	12,361,797
物件費等支出	8,301,616	9,468,629	13,565,650
支払利息支出	88,649	133,034	191,671
その他の支出	215,478	491,696	702,519
移転費用支出	13,805,408	25,367,287	32,892,438
補助金等支出	6,499,012	21,234,153	28,714,707
社会保障給付支出	4,075,149	4,077,852	4,081,299
他会計への繰出支出	3,200,527		
その他の支出	30,720	55,282	96,431
業務収入	30,114,713	44,949,724	61,612,608
税金等収入	23,104,603	28,398,425	30,480,766
国県等補助金収入	5,828,923	13,557,670	20,870,663
使用料及び手数料収入	388,578	1,929,080	3,308,445
その他の収入	792,609	1,064,549	6,952,734
臨時支出	2,450	60,083	85,929
災害復旧事業費支出	2,450	2,450	2,450
その他の支出	-	57,633	83,479
臨時収入	-	48,343	53,367
<b>業務活動収支</b>	<b>788,109</b>	<b>906,196</b>	<b>1,865,972</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	5,468,148	5,739,161	7,054,976
公共施設等整備費支出	3,182,392	3,320,908	4,192,432
基金積立金支出	2,032,277	2,394,773	2,465,962
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	253,480	23,480	23,480
その他の支出	-	-	373,102
投資活動収入	4,728,504	4,950,094	5,405,791
国県等補助金収入	543,734	548,437	553,218
基金取崩収入	2,765,152	2,770,552	2,897,267
貸付金元金回収収入	25,578	25,578	25,578
資産売却収入	130,159	130,159	144,412
その他の収入	1,263,881	1,475,368	1,785,316
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 739,644</b>	<b>△ 789,067</b>	<b>△ 1,649,185</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	3,639,541	4,080,931	4,617,215
地方債償還支出	3,631,780	4,073,171	4,572,212
その他の支出	7,760	7,760	45,003
財務活動収入	3,558,175	3,662,175	4,129,947
地方債発行収入	3,558,175	3,432,175	3,828,664
その他の収入	-	230,000	301,283
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 81,366</b>	<b>△ 418,756</b>	<b>△ 487,268</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 32,901</b>	<b>△ 301,627</b>	<b>△ 270,482</b>
前年度末資金残高	1,312,326	2,846,699	7,460,242
比例連結割合変更に伴う差額			6,400
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,279,424</b>	<b>2,545,073</b>	<b>7,196,159</b>
前年度末歳計外現金残高	83,405	83,405	87,040
本年度歳計外現金増減額	37,067	37,067	36,986
本年度末歳計外現金残高	120,472	120,472	124,026
本年度末現金預金残高	1,399,896	2,665,545	7,320,185

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

## 6. 各会計財務書類の分析（一般会計等・全体・連結財務書類）

### (1) 住民一人当たり資産額

令和6年度末時点で保有している資産の総額を人口（令和7年1月1日時点）で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり資産額(千円)	1,711	1,908	2,370
貸借対照表 資産総額(千円)	103,451,115	115,403,834	143,342,033
人口(令和7年1月1日時点)(人)	60,480	60,480	60,480

### (2) 住民一人当たり負債額

決算時点での住民一人当たりの負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり負債額(千円)	590	715	892
貸借対照表 負債総額(千円)	35,671,464	43,231,823	53,945,974
人口(令和7年1月1日時点)(人)	60,480	60,480	60,480

### (3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料等の収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するためにかかる費用を差し引きし、合計から利息の支払及び基金の積立取崩収支額を除いたものを指します。プラスなら黒字、マイナスなら赤字です。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出}$$

	一般会計等	全体	連結
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)(千円)	▲ 595,762	▲ 125,616	▲ 22,848
資金収支計算書 業務活動収支(千円)	788,109	906,196	1,865,972
資金収支計算書 支払利息支出(千円)	88,649	133,034	191,671
資金収支計算書 投資活動収支(千円)	▲ 739,644	▲ 789,067	▲ 1,649,185
資金収支計算書 基金積立金支出(千円)	2,032,277	2,394,773	2,465,962
資金収支計算書 基金取崩収入(千円)	2,765,152	2,770,552	2,897,267

## 7. 財務書類4表（資料）

## 一般会計等 貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	94,359,138	固定負債	31,205,345
有形固定資産	81,982,410	地方債	26,992,802
事業用資産	54,024,924	長期未払金	-
土地	18,435,542	退職手当引当金	4,192,158
立木竹	834	損失補償等引当金	-
建物	80,360,521	その他	20,385
建物減価償却累計額	△ 47,457,897	流動負債	4,466,119
工作物	1,561,133	1年内償還予定地方債	3,692,795
工作物減価償却累計額	△ 525,824	未払金	70,930
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	295,565	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 35,898	賞与等引当金	569,270
航空機	-	預り金	120,472
航空機減価償却累計額	-	その他	12,651
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	35,671,464
建設仮勘定	1,390,948	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	27,300,712	固定資産等形成分	101,982,980
土地	2,491,170	余剰分(不足分)	△ 34,203,328
建物	1,545,773		
建物減価償却累計額	△ 1,032,519		
工作物	63,901,776		
工作物減価償却累計額	△ 39,798,960		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	193,471		
物品	4,004,493		
物品減価償却累計額	△ 3,347,720		
無形固定資産	110,840		
ソフトウェア	110,840		
その他	-		
投資その他の資産	12,265,888		
投資及び出資金	1,452,940		
有価証券	26,000		
出資金	179,164		
その他	1,247,776		
投資損失引当金	△ 374,101		
長期延滞債権	235,504		
長期貸付金	777,711		
基金	10,181,371		
減債基金	-		
その他	10,181,371		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,536		
流動資産	9,091,977		
現金預金	1,399,896		
未収金	71,959		
短期貸付金	10,444		
基金	7,613,398		
財政調整基金	5,080,725		
減債基金	2,532,673		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,720		
資産合計	103,451,115	純資産合計	67,779,652
		負債及び純資産合計	103,451,115

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,696,976
業務費用	18,891,568
人件費	7,209,123
職員給与費	5,565,053
賞与等引当金繰入額	569,270
退職手当引当金繰入額	178,485
その他	896,316
物件費等	11,362,893
物件費	6,791,552
維持補修費	1,166,449
減価償却費	3,404,891
その他	-
その他の業務費用	319,552
支払利息	88,649
徴収不能引当金繰入額	15,426
その他	215,478
移転費用	13,805,408
補助金等	6,499,012
社会保障給付	4,075,149
他会計への繰出金	3,200,527
その他	30,720
経常収益	1,186,863
使用料及び手数料	390,150
その他	796,714
純経常行政コスト	31,510,113
臨時損失	808,342
災害復旧事業費	2,450
資産除売却損	428,132
投資損失引当金繰入額	374,101
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,659
臨時利益	24,552
資産売却益	24,552
その他	-
純行政コスト	32,293,902

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,435,024	103,310,478	△ 33,875,454
純行政コスト(△)	△ 32,293,902		△ 32,293,902
財源	30,749,629		30,749,629
税金等	24,376,972		24,376,972
国県等補助金	6,372,657		6,372,657
本年度差額	△ 1,544,273		△ 1,544,273
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,216,398	1,216,398
有形固定資産等の増加		3,262,941	△ 3,262,941
有形固定資産等の減少		△ 3,595,016	3,595,016
貸付金・基金等の増加		2,355,299	△ 2,355,299
貸付金・基金等の減少		△ 3,239,623	3,239,623
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 80,858	△ 80,858	
その他	△ 30,241	△ 30,241	-
本年度純資産変動額	△ 1,655,372	△ 1,327,498	△ 327,875
本年度末純資産残高	67,779,652	101,982,980	△ 34,203,328

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等 資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,324,154
業務費用支出	15,518,746
人件費支出	6,913,004
物件費等支出	8,301,616
支払利息支出	88,649
その他の支出	215,478
移転費用支出	13,805,408
補助金等支出	6,499,012
社会保障給付支出	4,075,149
他会計への繰出支出	3,200,527
その他の支出	30,720
業務収入	30,114,713
税収等収入	23,104,603
国県等補助金収入	5,828,923
使用料及び手数料収入	388,578
その他の収入	792,609
臨時支出	2,450
災害復旧事業費支出	2,450
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>788,109</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,468,148
公共施設等整備費支出	3,182,392
基金積立金支出	2,032,277
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	253,480
その他の支出	-
投資活動収入	4,728,504
国県等補助金収入	543,734
基金取崩収入	2,765,152
貸付金元金回収収入	25,578
資産売却収入	130,159
その他の収入	1,263,881
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 739,644</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,639,541
地方債償還支出	3,631,780
その他の支出	7,760
財務活動収入	3,558,175
地方債発行収入	3,558,175
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 81,366</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 32,901</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,312,326</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,279,424</b>

前年度末歳計外現金残高	83,405
本年度歳計外現金増減額	37,067
本年度末歳計外現金残高	120,472
本年度末現金預金残高	1,399,896

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	104,337,091	固定負債	38,077,496
有形固定資産	91,836,783	地方債等	31,624,297
事業用資産	60,769,503	長期未払金	-
土地	19,372,607	退職手当引当金	4,192,158
立木竹	834	損失補償等引当金	-
建物	89,001,086	その他	2,261,041
建物減価償却累計額	△ 50,454,297	流動負債	5,154,327
工作物	2,615,617	1年内償還予定地方債等	4,054,770
工作物減価償却累計額	△ 1,416,958	未払金	274,151
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	295,565	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 35,898	賞与等引当金	686,111
航空機	-	預り金	120,472
航空機減価償却累計額	-	その他	18,823
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	43,231,823
建設仮勘定	1,390,948	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	29,576,215	固定資産等形成分	112,373,829
土地	2,590,970	余剰分(不足分)	△ 40,201,817
建物	1,823,890	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,042,869		
工作物	65,882,483		
工作物減価償却累計額	△ 39,871,730		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	193,471		
物品	5,682,225		
物品減価償却累計額	△ 4,191,160		
無形固定資産	110,840		
ソフトウェア	110,840		
その他	-		
投資その他の資産	12,389,468		
投資及び出資金	291,340		
有価証券	26,000		
出資金	179,164		
その他	86,176		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	394,337		
長期貸付金	1,451		
基金	11,719,737		
減債基金	-		
その他	11,719,737		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,396		
流動資産	11,066,743		
現金預金	2,665,545		
未収金	369,463		
短期貸付金	10,444		
基金	8,026,294		
財政調整基金	5,493,621		
減債基金	2,532,673		
棚卸資産	2,556		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,559		
繰延資産	-		
資産合計	115,403,834	純資産合計	72,172,011
		負債及び純資産合計	115,403,834

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,934,214
業務費用	22,566,926
人件費	8,876,618
職員給与費	6,974,849
賞与等引当金繰入額	685,970
退職手当引当金繰入額	178,485
その他	1,037,314
物件費等	13,023,531
物件費	7,958,909
維持補修費	1,209,197
減価償却費	3,855,365
その他	61
その他の業務費用	666,778
支払利息	133,034
徴収不能引当金繰入額	40,987
その他	492,757
移転費用	25,367,287
補助金等	21,234,153
社会保障給付	4,077,852
その他	55,282
経常収益	3,024,302
使用料及び手数料	1,931,687
その他	1,092,615
純経常行政コスト	44,909,912
臨時損失	513,285
災害復旧事業費	2,450
資産除売却損	448,551
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	62,284
臨時利益	29,323
資産売却益	24,860
その他	4,463
純行政コスト	45,393,873

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,227,894	111,481,866	△ 38,253,972	-
純行政コスト(△)	△ 45,393,873		△ 45,393,873	
財源	43,841,972		43,841,972	-
税収等	29,740,568		29,740,568	
国県等補助金	14,101,404		14,101,404	
本年度差額	△ 1,551,902		△ 1,551,902	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,415,126	△ 1,415,126	
有形固定資産等の増加		5,872,777	△ 5,872,777	
有形固定資産等の減少		△ 4,065,600	4,065,600	
貸付金・基金等の増加		2,548,769	△ 2,548,769	
貸付金・基金等の減少		△ 2,940,821	2,940,821	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 79,851	△ 79,851		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	575,871	△ 443,312	1,019,182	
本年度純資産変動額	△ 1,055,882	891,963	△ 1,947,845	-
本年度末純資産残高	72,172,011	112,373,829	△ 40,201,817	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	44,031,787
業務費用支出	18,664,499
人件費支出	8,571,141
物件費等支出	9,468,629
支払利息支出	133,034
その他の支出	491,696
移転費用支出	25,367,287
補助金等支出	21,234,153
社会保障給付支出	4,077,852
その他の支出	55,282
業務収入	44,949,724
税込等収入	28,398,425
国県等補助金収入	13,557,670
使用料及び手数料収入	1,929,080
その他の収入	1,064,549
臨時支出	60,083
災害復旧事業費支出	2,450
その他の支出	57,633
臨時収入	48,343
業務活動収支	906,196
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,739,161
公共施設等整備費支出	3,320,908
基金積立金支出	2,394,773
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23,480
その他の支出	-
投資活動収入	4,950,094
国県等補助金収入	548,437
基金取崩収入	2,770,552
貸付金元金回収収入	25,578
資産売却収入	130,159
その他の収入	1,475,368
投資活動収支	△ 789,067
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,080,931
地方債等償還支出	4,073,171
その他の支出	7,760
財務活動収入	3,662,175
地方債等発行収入	3,432,175
その他の収入	230,000
財務活動収支	△ 418,756
本年度資金収支額	△ 301,627
前年度末資金残高	2,846,699
本年度末資金残高	2,545,073
前年度末歳計外現金残高	83,405
本年度歳計外現金増減額	37,067
本年度末歳計外現金残高	120,472
本年度末現金預金残高	2,665,545

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	126,384,231	固定負債	47,404,030
有形固定資産	110,735,783	地方債等	36,366,969
事業用資産	64,171,297	長期未払金	-
土地	19,909,251	退職手当引当金	5,324,623
立木竹	834	損失補償等引当金	-
建物	95,362,114	その他	5,712,438
建物減価償却累計額	△ 54,037,949	流動負債	6,541,944
工作物	2,946,062	1年内償還予定地方債等	4,622,999
工作物減価償却累計額	△ 1,662,286	未払金	779,274
船舶	-	未払費用	17,021
船舶減価償却累計額	-	前受金	10
浮標等	295,565	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 35,898	賞与等引当金	882,181
航空機	-	預り金	127,037
航空機減価償却累計額	-	その他	113,421
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	53,945,974
建設仮勘定	1,393,604	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	43,119,964	固定資産等形成分	134,718,467
土地	3,035,334	余剰分(不足分)	△ 45,322,407
建物	2,653,375	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,525,308		
工作物	89,858,370		
工作物減価償却累計額	△ 52,406,065		
その他	3,810		
その他減価償却累計額	△ 1,133		
建設仮勘定	1,501,581		
物品	13,064,970		
物品減価償却累計額	△ 9,620,449		
無形固定資産	1,063,877		
ソフトウェア	124,508		
その他	939,370		
投資その他の資産	14,584,572		
投資及び出資金	291,185		
有価証券	69,837		
出資金	221,347		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	430,753		
長期貸付金	865,701		
基金	12,504,611		
減債基金	-		
その他	12,504,611		
その他	510,440		
徴収不能引当金	△ 18,118		
流動資産	16,957,802		
現金預金	7,320,185		
未収金	1,160,465		
短期貸付金	142,057		
基金	8,192,178		
財政調整基金	5,659,505		
減債基金	2,532,673		
棚卸資産	49,854		
その他	108,153		
徴収不能引当金	△ 15,091		
繰延資産	-		
資産合計	143,342,033	純資産合計	89,396,060
		負債及び純資産合計	143,342,033

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	62,079,888
業務費用	29,187,450
人件費	11,857,329
職員給与費	9,281,774
賞与等引当金繰入額	897,616
退職手当引当金繰入額	313,147
その他	1,364,792
物件費等	16,461,354
物件費	10,110,614
維持補修費	1,280,563
減価償却費	4,905,086
その他	165,091
その他の業務費用	868,767
支払利息	191,671
徴収不能引当金繰入額	41,199
その他	635,897
移転費用	32,892,438
補助金等	28,714,707
社会保障給付	4,081,299
その他	96,431
経常収益	7,609,852
使用料及び手数料	3,297,867
その他	4,311,985
純経常行政コスト	54,470,036
臨時損失	539,899
災害復旧事業費	2,450
資産除売却損	449,310
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	88,139
臨時利益	34,866
資産売却益	24,914
その他	9,953
純行政コスト	54,975,069

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,367,109	133,862,763	△ 43,495,654	-
純行政コスト(△)	△ 54,975,069		△ 54,975,069	
財源	53,351,800		53,351,800	-
税金等	31,937,402		31,937,402	
国県等補助金	21,414,397		21,414,397	
本年度差額	△ 1,623,269		△ 1,623,269	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,234,191	△ 1,234,191	
有形固定資産等の増加		6,765,434	△ 6,765,434	
有形固定資産等の減少		△ 5,130,280	5,130,280	
貸付金・基金等の増加		2,728,719	△ 2,728,719	
貸付金・基金等の減少		△ 3,129,681	3,129,681	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 79,851	△ 79,851		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	84,940	136,781	△ 51,840	-
その他	647,131	△ 435,416	1,082,547	
本年度純資産変動額	△ 971,049	855,704	△ 1,826,753	-
本年度末純資産残高	89,396,060	134,718,467	△ 45,322,407	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	59,714,074
業務費用支出	26,821,637
人件費支出	12,361,797
物件費等支出	13,565,650
支払利息支出	191,671
その他の支出	702,519
移転費用支出	32,892,438
補助金等支出	28,714,707
社会保障給付支出	4,081,299
その他の支出	96,431
業務収入	61,612,608
税込等収入	30,480,766
国県等補助金収入	20,870,663
使用料及び手数料収入	3,308,445
その他の収入	6,952,734
臨時支出	85,929
災害復旧事業費支出	2,450
その他の支出	83,479
臨時収入	53,367
<b>業務活動収支</b>	<b>1,865,972</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,054,976
公共施設等整備費支出	4,192,432
基金積立金支出	2,465,962
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23,480
その他の支出	373,102
投資活動収入	5,405,791
国県等補助金収入	553,218
基金取崩収入	2,897,267
貸付金元金回収収入	25,578
資産売却収入	144,412
その他の収入	1,785,316
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,649,185</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,617,215
地方債等償還支出	4,572,212
その他の支出	45,003
財務活動収入	4,129,947
地方債等発行収入	3,828,664
その他の収入	301,283
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 487,268</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 270,482</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,460,242</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>6,400</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,196,159</b>

前年度末歳計外現金残高	87,040
本年度歳計外現金増減額	36,986
本年度末歳計外現金残高	124,026
本年度末現金預金残高	7,320,185

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。